

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

第14期 年次報告書

2006.10.1 - 2007.9.30

Payment Gateway

拡大を続けるクレジットカード決済市場が 私たちのビジネスステージです。

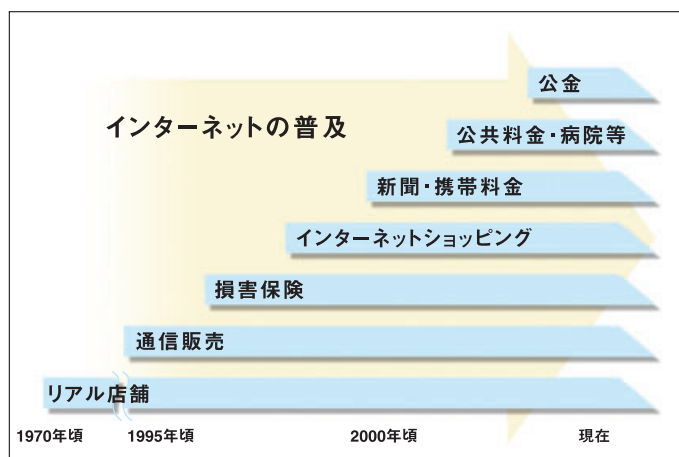
利用範囲の広がるクレジットカード決済

クレジットカード決済は、誕生した当初、対面販売でしか利用することができませんでした。

しかし、今日ではIT技術の進歩に伴い、インターネットショッピングをはじめとした非対面販売に浸透し、人々の生活に欠かせないものとなっています。

さらに、公金・公共料金、家賃やプロバイダーの支払いなど生活に密着した月額サービスの支払いへと、その利用範囲はますます拡大しています。

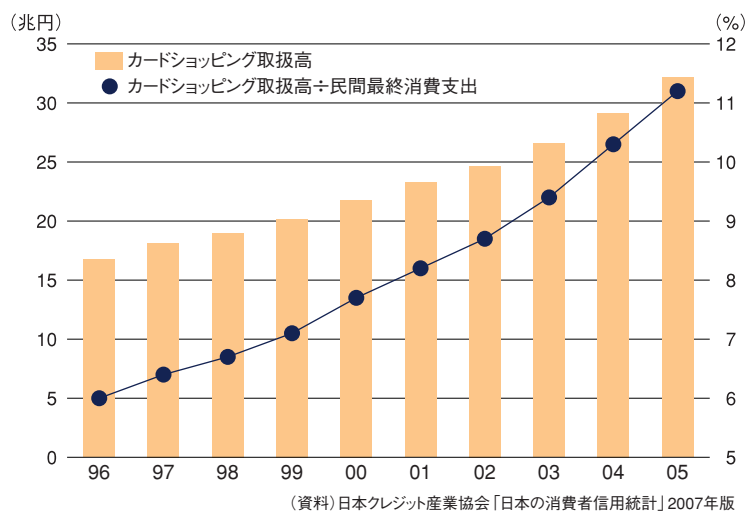
■クレジットカード利用シーンの多様化



成長を続けるクレジットカードショッピング

わが国のクレジットカード市場は、今日、カード発行枚数2億8,905万枚、カードショッピング取扱高においては32兆1,701億円と民間最終消費支出の約11%の規模を占めています。

この背景には消費者にとっての利便性、ポイントサービス等の付加価値的なメリットのほか、クレジットカードを導入する事業者にとって「売上代金回収業務の効率化」「未回収売上債権の削減」などの経営的なメリットの存在が考えられます。



目次 CONTENTS

事業領域
Business Domain

ご挨拶
Message

トップインタビュー
Top Interview

事業の概要
Business Review

1
2
3
5

業績・財務ハイライト
Financial Highlights

連結財務諸表
Consolidated Financial Data

単体財務諸表
Non-Consolidated Financial Data

株式の状況／会社概要
Stock Information / Corporate Profile

8
9
12
14

クレジットカード業界のイノベーターとして、 公明正大な発展を目指します。

お客様、株主様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

弊社は1995年に創業し、「安全で便利な決済を実現する決済プロセスのインフラ会社」を目指して、カタログ通販やTVショッピング、Eコマースに代表される、いわゆる非対面販売を行う事業者にクレジットカード決済処理サービスを提供してまいりました。

クレジットカード市場が堅調に推移する傍ら、インターネットをはじめとした技術の進展により、商取引プロセスの非対面化が加速し、2007年9月末時点で弊社は、約1万3千店舗のお客様に支えていただいております。

これも、ひとえに皆様のおかげと深く感謝申し上げます。

経営理念

社会の進歩発展に貢献する事で、同志の心物両面の豊かさを追求する。

- 市場を開拓・創造する強い意思と誠実かつ公明正大な事業展開により、社会の進歩発展に貢献します。
- 同志とは、信じあえる高潔な役職員、お客様、及びお取引いただいている事業関連者を指します。
- 当社役職員は、豊かな心、真の問題解決力、高い専門性を発揮し、お客様と価値の交換を行う事により、心物両面の豊かさを追求します。

私どもの携わるクレジットカード決済処理業務は、事業者が確実に効率よく、消費者が安全に安心してご利用いただける環境でなければなりません。よって弊社では、役職員一同、人的・物理的にも高い次元のサービスを心込めて誠実に提供することが必須と考えております。

例えば、情報セキュリティの国際基準ISO27001に基づく運用を実施するほか、クレジットカード業界のセキュリティ・ス

タンダードPCI基準であるAISの認証を取得し、情報管理レベルを高めることで、お客様の安心を追求しております。また、システムの構築・運用においては、スキルの高いシステム人員を擁することで専門性と堅確性を両立し、社会的役割を追求しております。そして、経営理念においては、初めに心ありき、そういう思いを込めて「物心」をあえて「心物」と表現しております。

一方、昨今のクレジットカード決済環境においては、購入の都度発生する課金にとどまらず公共サービスや新聞・家賃など、より生活に密着した継続的な課金分野への普及が加速しており、さらには国家プロジェクトであるIT新改革戦略を背景に、公金という新たな市場への展開が加速しております。

弊社は、このように多様化が進む環境において、役職員の豊かな心で新たな市場を創造し、社会の進歩発展に貢献し、引きつづきお客様・株主様にご満足いただけるよう、努めてまいります。

今後とも、ご指導ご鞭撻の程、何卒よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 相浦一成

2007年12月

「ストック&トランザクション」型の収益モデルを生かし、3つの基本戦略を展開します。

御社をとりまく事業環境について教えてください

弊社の事業は「EC市場」と「クレジットカード市場」という成長を続ける2つの市場に立脚しております。

2006年のBtoC EC(消費者向けの電子商取引)市場は、前年比27.1%増の4.4兆円※1に達しており、いまだ順調な拡大を続けております。また2007年現在、インターネットの世帯浸透率は83.3%※2と8割以上の世帯にまで浸透したほか、携帯電話からも手軽にインターネットを利用することができるようになり、EC市場は今後さらに成長すると思われます。

クレジットカード市場においても、オンラインで瞬時に決済が完了する利便性の高さ、ポイントサービスによる付加価値、代金後払いの安心感などの従来からの利点に加え、消費者の生活スタイルに合わせた利用形態の

多様化を背景に、市場の拡大が進んでおります。

また、今までクレジットカードが利用されていなかった公金・公共料金など生活に密着した分野への適用が進捗するほか、クレジットアプリケーションを搭載した電子マネー(非接触ICカード)が普及するなど、クレジットカードの利用範囲もますます拡大することが見込まれております。

※1 経済産業省「平成18年度電子商取引に関する市場調査」

※2 財団法人インターネット協会「インターネット白書2007」

御社の事業内容を教えてください

BtoC ECをはじめとした、いわゆる「非対面販売」を行う事業者に対し、クレジットカード決済業務が効率よく実現できる決済処理サービス等を提供しております。

クレジットカード決済の方法には「対面販売決済」と「非対面販売決済」があります。前者は、消費者が物品等を購入する際に、直接販売者にクレジットカードを提示及びサインをしてクレジットカード会社から与信を得るもので、後者は、販売者と対面せず、クレジットカードの提示及びサインをすることなくインターネットや電話等を用いてクレジットカード会社から与信を得るものです。

弊社は後者の「非対面販売決済」において、事業者とクレジットカード会

社との業務仲介として、事業者をお客様としてクレジットカード決済処理サービスの事業を行っております。

なお、非対面販売のクレジットカード決済の形態には、インターネットショッピングの支払いに代表される「オンライン課金」と、公金・公共料金、その他生活に密着した月額サービスの支払いの「継続課金」があり、弊社は各種形態に対応した決済処理サービスを提供しております。

御社の強みを教えてください

弊社には3つの強みがあると自負しております。

1つ目が「製品とサービス」です。

弊社は、事業者の様々な業態や規模、課金形態に対応した製品群をそろえております。

併せて決済周りの細かなサービスや時流に適応したサービス、また全ての製品において、セキュリティ対策、及びシステムの安定稼働についてもレベルの高い環境を整えております。

2つ目が、「スケールメリットを生かした事業体制」です。

弊社が継続して戦略方針の一つに置く「顧客基盤拡大」に基づき、スケールメリットを享受し、またそれを生かし、弊社の核であるクレジットカード決済に付随する分野への事業を拡大しております。

3つ目が、「網羅性の高い営業体制」です。

弊社はクレジットカード会社を中心としたチャネル営業、Webマーケティングを起点とした直接営業を併せ持っております。またお客様個々に応じた営業方法を用いて、効率的に営業を行っております。

御社の収益構造を教えてください

弊社の収益構造は大きく2つから成り立っております。

まず、新規に弊社サービスを導入いただく際にお客様から頂戴するフロー型収益で、売上全体の約1割を占める「イニシャル売上」です。そして、残りの約9割を「ストック&トランザクション」である「ランニング売上」が構成しています。「ストック&トランザクション」とは、毎月安定的に積み上がる加盟店の管理運用など「固定費売上」のストック型収益の上に、決済処理件数に応じた「決

済処理売上」と決済処理金額に応じた「加盟店売上」のトランザクション型収益が口銭の如く従量で積み上がるものです。

弊社のビジネスモデルの特徴は「ストック&トランザクション」で、スケールメリット効果が高く、売上高の伸張に合わせて利益率が向上する仕組みとなっております。

第14期の業績について教えてください

今期も順調に推移し、売上高が前期比19.3%増、経常利益20.7%増、当期純利益24.0%増と増収増益になりました。

オンライン課金分野においては、大手提携先の決済機能の内製化への方針変更に伴い全体の店舗数は減少しましたが、業務提携型のビジネスの推進等による加盟店の効率的な新規獲得に注力した結果、大手提携先以外の稼働店舗数は2006年9月末比2,730店舗と順調に増加しました。また、既存店舗の決済処理件数と金額が順調に増加し、特に代表加盟サービスによる加盟店売上が前期に比べ88.4%増と大変堅調に推移しました。

継続課金分野は、公金のクレジットカード納付を可能にする、自治体向けASP「公金クレジットカード決済サービス」の営業を本格化し、各地方自治体様にご採用いただきました。

加盟店に対して提供する付加価値サービスの拡大に関しては、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルと「eLIO」展開の提携、株式会社NTTドコモが開始した「おサイフケータイ®」による「iD(アイディ)」のネット決済対応など、非接触ICカード(いわゆる「電子マネー」)関連分野での取り組みを強化しました。また株式会社リアルワールドと提携しネット上のポイント交換サービス「Point Exchange」の提供や、株式会社ドンキコム(現株式会社リアリット)と提携しネットショップ業務代行サービス「ecosec GMOPG決済プラン」の提供を行い、決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大に努めてまいりました。

注目されている公共料金・公金分野のクレジットカード決済ですが、その開拓状況について教えてください

電気・ガス・電話など民間企業に支払う「公共料金」、及び国や地方自治体に納める料金や税金などの「公金」分野でのクレジットカード決済に、弊社はいち早く取り組み、ご好評いただいております。

地方自治法の改正により、公金のクレジットカードでの収納が可能になったため、国や各地方自治体が電子政府など効率行政の推進のためクレジットカード決済の本格的な検討を開始し、昨今非対面クレジットカード決済市場は、公共料金・公金分野へと拡がりを見せております。

このような背景のもと、弊社は、第13期に契約を締結した日本放送協会(NHK)との放送受信料継続払を皮切りに、各地方自治体様にご利用いただくことになりました。

現在までの主な稼働状況は次のようになっております。

- NHKの受信料納付「クレジットカード継続払」：順調に稼働し、利用世帯数は2007年3月末日時点において56.6万世帯となりました。今後も引き続きその件数の伸張が見込まれます。
- 東京都水道局の水道料金等のクレジットカード払い：2007年8月に申込が始まり、同年10月より料金収納を開始しました。
- 藤沢市の軽自動車税納付：2007年度の納税のうちクレジットカード利用率が全体の5%強と成功をおさめました。2008年度には携帯による軽自動車税納付も可能になります。
- 大阪府の電子申請に係る電子収納：2007年4月にサービスが始まり好調に稼働しております。

将来の展望を教えてください

3つの目標を基本戦略として、展開してまいります。

- ①オンライン課金分野の成長
- ②継続課金分野の開拓
- ③加盟店に対して提供する付加価値サービスの拡大

①弊社の売上高は、加盟店の新規獲得数、稼働加盟店数、決済処理件数、代表加盟サービス利用加盟店の決済処理金額の増加によって成長いたします。このため、多くの決済処理件数が見込まれる大規模事業者、及び事業規模は中小でも高い収益単価が見込まれる代表加盟サービス利用加盟店の開拓を効率的に進めます。そのためSierやカード会社との提携、業務提携ビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得をさらに加速いたします。

②公共料金や公金、その他生活に密着した月額サービスの支払い分野にクレジットカード決済が浸透する中、全国の地方自治体への自治体向けASP「公金クレジットカード決済サービス」の拡販、及び将来のビジネスの布石・基盤とすべく新規サービスの開拓に努めてまいります。

③弊社の加盟店に対し、早期入金サービス、電子マネー関連、ポイント交換サービス等、決済関連業務領域にまで提供する付加価値を拡大いたします。また、BtoE分野や金融付加価値サービス等、活躍分野を拡げてまいります。

GMOペイメントゲートウェイの役割

消費者の皆さまとのかかわり

クレジットカード決済を効率良く実現できるサービスを提供しています。

当社は、カタログやインターネット上において、消費者と対面することなく商品やサービスを提供されている非対面販売の事業者様に対し、消費者と導入事業者様にとって安全で便利に利用できるクレジットカード決済処理サービスを提供しております。



こんなところで当社がサービスを提供しています。



カタログショッピングのお支払い

通信販売

カタログショッピングやテレビショッピングでの本や洋服などの物品購入費、及び損害保険などのお支払い。



音楽購入時の決済

インターネット通販

インターネットショッピング、音楽や映像等のデジタルコンテンツ購入費のお支払い。



旅行のチケットのお支払い

各種サービスの利用料

飛行機や映画のチケット、出前や宅配などのサービス利用料のお支払い。



毎月のプロバイダー費用の払い込み

毎月の定額費用

ケーブルテレビやプロバイダー費用、雑誌や新聞の定期購読費、家賃等の定期的なお支払い。



軽自動車税の納付

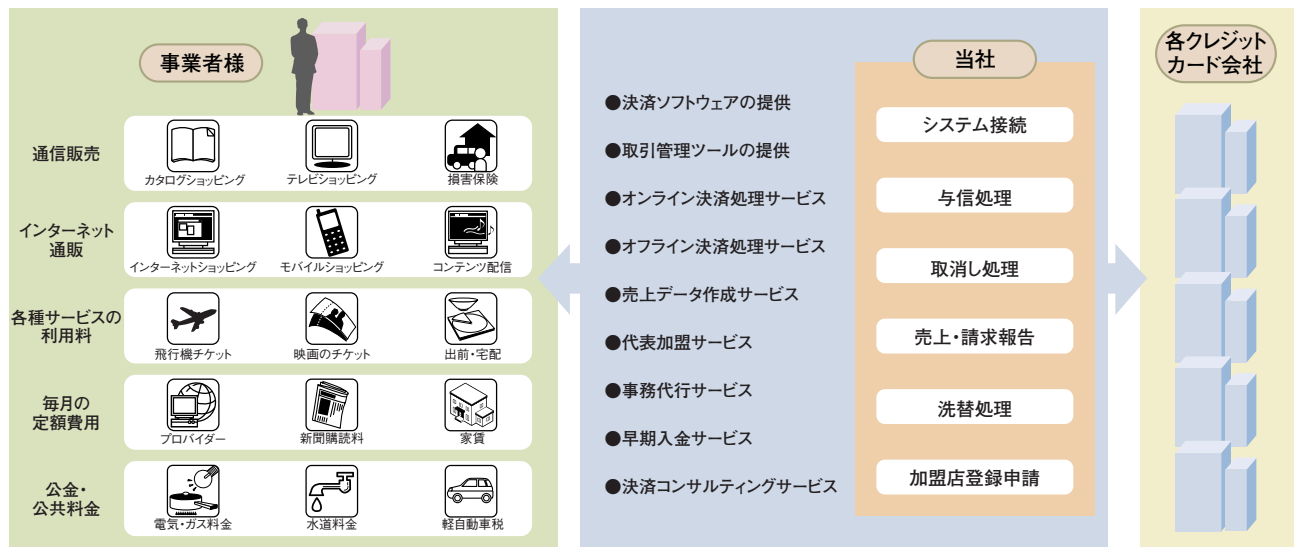
公金・公共料金

電話や電気・ガス・水道などの料金、及び軽自動車税等の税金のお支払い。

事業者の皆さまとのかかわり

業務効率化と販売機会拡大の両面から企業経営に寄与します。

当社の提供する決済処理サービスをご導入いただくことによって、決済処理にかかる業務の効率化に加え、消費者の決済方法の多様化のニーズにお応えできることから、販売機会の拡大を図ることが可能となります。



当社サービス導入のメリット

販売チャンスを逃がしません

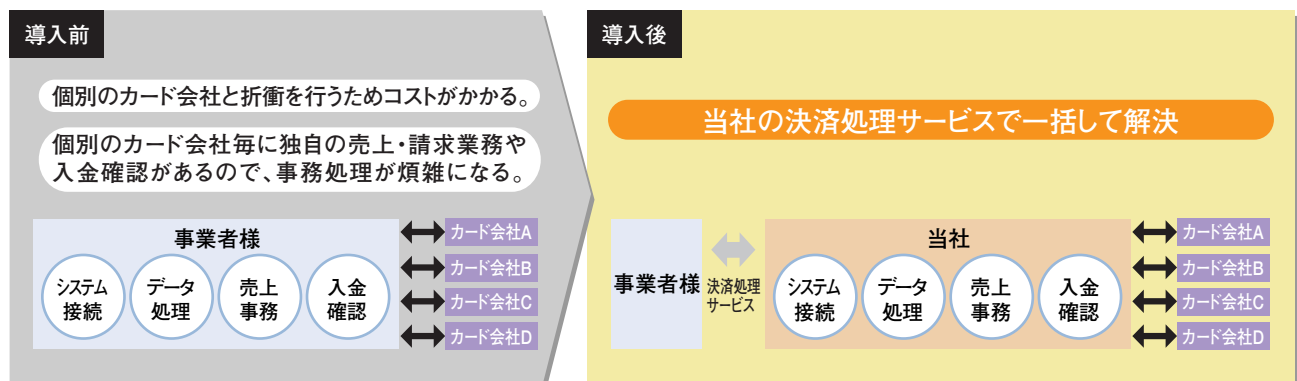
システムの多重化を施し緊急障害対応までを想定し、24時間365日無停止を実現した決済システムにより、リアルタイムの処理が可能となり、販売チャンスを逃がしません。

決済業務とコストを最小化できます

カード会社毎に必要なシステム接続や売上・請求業務、入金確認等の煩雑な作業の一元化が可能となり、業務の効率化とそれに伴うコストを最小化することができます。

取引の安全性と店舗の信頼性の向上につながります

金融系システムに求められる基準に対応した強固なセキュリティ環境下で管理された安全性の高い決済システムにより、取引の安全性の確保が実現できます。



GMOペイメントゲートウェイのサービス

サービス

●クレジットカード決済処理業務を全部網羅した、専門会社ならではのきめ細やかなサービスをご提供します

当社は、事業者様が消費者に商品を販売する際に必要なクレジットカード会社に対して行う与信処理¹等のオンライン決済データ処理サービス、売上請求処理²、洗替処理³等のオフライン決済データ処理サービス、クレジットカード会社と加盟店契約を締結していない事業者様に対し、複数の加盟店契約をまとめて締結し毎月の売上代金の入金を一括して請負う代表加盟サービス、さらに上記及び事業者様側で行う決済関連の事務作業を全て当社にて代行する事務代行サービス等を提供しております。

代表加盟サービスをご利用いただくと、事業者様が通常必要とされる各クレジットカード会社への面倒な審査依頼手続きを経ることなく、当社指定の審査申込書を当社に提出することによりクレジットカード決済を利用できます。また、当社が入金管理を一括して請負うため、事業者様は入金管理の手間を軽減することが可能です。

そのほか、加盟店の資金繰りを支援するために売上代金の入金時期を短縮する早期入金サービスも提供しております。

用語解説

与信処理 *1

事業者様側の当社接続用ソフトウェアを介して送られてきた与信データを当社の決済システムが各クレジットカード会社に自動的に振り分けて送信し、各クレジットカード会社から戻ってきた結果データを事業者様側に戻す処理のこと。

売上請求処理 *2

接続用ソフトウェアまたはWeb管理ツールを介して送られてきたクレジットカード請求データを、クレジットカード会社毎の独自フォーマットに編集し売上請求する処理のこと。

洗替処理 *3

事業者様側から事前に送信されてきたクレジットカード会員の有効期限等のクレジットカード情報を、クレジットカード会社毎の独自フォーマットに編集し、最新のクレジットカード情報に更新し、事業者様に戻す処理のこと。

●気になるセキュリティをかくれた安心でサポート

情報漏洩、非対面・不正取引、情報セキュリティ管理や保護のため、万全なセキュリティ環境を提供しております。

情報資産の安全性を管理

情報セキュリティマネジメントシステム「国際規格ISO/IEC 27001:2005（国内規格JIS Q27001:2006）」認証取得



当社は2006年4月に当社事業所全てを対象範囲とし、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされる第三者認証基準であるISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証基準Ver.2.0の適合認証を、上場決済処理サービス会社として初めて取得し、加えて2007年4月27日には情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO/IEC27001:2005（国内規格JIS Q27001:2006）の認証を取得しました。

これらの認証取得は、2006年10月にISMS認証基準が国際規格化及びJIS化されたことを受け、移行審査を経て承認されたものであり、当社の情報セキュリティマネジメントシステムが厳格な国際基準に準拠し適切で安全であると客観的な判定を受けたことになります。

非対面・不正取引対策

本人認証サービス「3-Dセキュア」対応

2003年に業界でいち早くサービスに「3-Dセキュア」を取り入れ、カード番号認証と会員の本人認証を同時に行い、第三者による悪用を未然に防いでおります。

カード情報や取引情報の保護

ビザ・インターナショナル社のセキュリティ監査プログラム「AIS（Account Information Security）」基準達成

2003年に業界で初めて、カード業界のセキュリティ・スタンダードPCI基準であるAISを達成しました。機密として扱うべき情報が安全に保護されていることを審査するプログラムで、クレジットカード情報・お取引情報を安全に守っております。

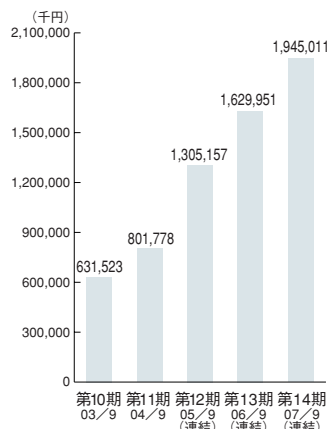
財務ハイライト

	第10期	第11期	第12期 (連結)	第13期 (連結)	第14期 (連結)
売上高 (千円)	631,523	801,778	1,305,157	1,629,951	1,945,011
経常利益 (千円)	115,547	192,400	295,828	535,350	645,909
当期純利益 (千円)	174,844	150,092	30,173	304,302	377,212
1株当たり 当期純利益 (円)	2,678.95	2,207.51	396.75	3,591.05	4,421.09

※当社は2004年12月25日をもって1株につき4株の株式分割及び2005年11月18日をもって1株につき4株の株式分割を行っており、その影響を加味した遡及修正を行っております。

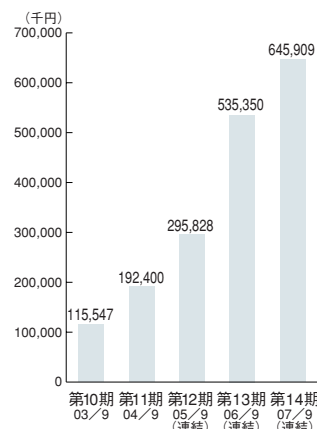
売上高 **1,945**百万円 前期比 19.3%増 ↑

イニシャル売上は前期比6.6%増の202,880千円、固定費売上は同6.4%増の597,193千円、処理料売上は同14.2%増の784,799千円、加盟店売上は同88.4%増の360,138千円となり、その結果、売上高は右記のとおり前期に比べ19.3%増となりました。



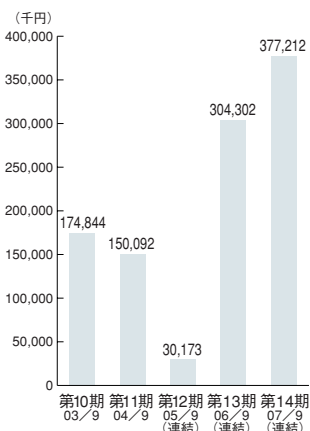
経常利益 **645**百万円 前期比 20.7%増 ↑

中期的成長に必須な経営基盤を確立するためのシステム更改と内部統制を含む戦略的投資等により販売費及び一般管理費は増加いたしました。売上高販管費率はほぼ一定であったため、経常利益は右記のとおり前期に比べ20.7%増となりました。



当期純利益 **377**百万円 前期比 24.0%増 ↑

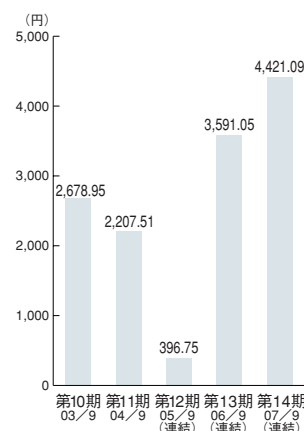
3つの目標(オンライン課金分野の成長、継続課金分野の開拓、加盟店に対して提供する付加価値サービスの拡大)に基づいて事業を推進し、増収要因となる事業規模を順調に拡大した結果、当期純利益は右記のとおり前期に比べ24.0%増となりました。



1株当たり当期純利益 **4,421.09**円 前期比 23.1%増 ↑

当期純利益の伸張を反映し、1株当たり当期純利益は右記のとおり前期に比べ23.1%増となりました。

※当社は2004年12月25日をもって1株につき4株の株式分割及び2005年11月18日をもって1株につき4株の株式分割を行っており、その影響を加味した遡及修正を行っております。



連結財務諸表〔1〕

POINT

1

のれん

現在100％子会社であるイプシロン株式会社の株式を2005年5月に取得したことに伴い、その営業権が計上されたことによるものです。

※前期において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当期から、「のれん」と表示しております。

POINT

2

預り金

代表加盟サービスの対象加盟店に支払う売上代金（クレジットカード会社から当社を通じて加盟店に入金される金額）が、毎月末時点で計上されることによるものです。（早期入金サービスほか、一部のサービスでは月末までに当該支払いが完了するため、計上されません。）

代表加盟サービスを利用する加盟店が増加したため、前期末比1,225,160千円増加いたしました。

なお、単体財務諸表の預り金との差分である331,335千円は、イプシロン株式会社のサービス利用店に支払う売上代金（クレジットカード会社、コンビニエンスストア各社等から同社を通じて加盟店に入金される金額）が、毎月末時点で計上されることによるものです。

連結貸借対照表

(千円)

項目	第13期 2006年9月30日現在	第14期 2007年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	3,758,776	5,060,356
現金及び預金	2,546,069	4,569,858
売掛金	244,916	237,979
商品	62	167
貯蔵品	243	50
前渡金	19,618	154,074
前払費用	15,861	17,616
繰延税金資産	27,147	22,520
未収入金	8,571	10,777
関係会社預け金	900,000	—
その他	6,082	57,446
貸倒引当金	△9,796	△10,131
固定資産	565,333	733,214
有形固定資産	90,535	128,410
建物	18,549	21,646
工具器具備品	71,986	106,763
無形固定資産	208,870	309,277
特許権	122	96
商標権	2,862	3,726
ソフトウェア	142,382	229,206
連結調整勘定	48,114	—
のれん	—	45,513
その他	15,387	30,734
投資その他の資産	265,928	295,526
投資有価証券	103,000	164,067
従業員長期貸付金	1,306	306
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	2,072	4,614
長期前払費用	72	4,570
敷金保証金	76,662	87,676
繰延税金資産	84,887	38,905
貸倒引当金	△2,072	△4,614
資産合計	4,324,110	5,793,570
(負債の部)		
流動負債	2,030,012	3,210,524
買掛金	37,708	50,665
未払金	57,090	54,171
未払法人税等	184,183	137,513
未払消費税等	28,742	22,435
前受金	2,432	2,568
預り金	1,694,518	2,919,679
前受収益	1,598	431
賞与引当金	23,739	21,348
その他	—	1,711
固定負債	20,952	3,649
預り保証金	20,952	3,649
負債合計	2,050,965	3,214,174
(純資産の部)		
株主資本	2,273,144	2,555,346
資本金	649,491	655,241
資本剰余金	909,413	915,163
利益剰余金	718,739	989,441
自己株式	△4,500	△4,500
評価・換算差額等	—	24,050
その他有価証券評価差額金	—	24,050
純資産合計	2,273,144	2,579,396
負債純資産合計	4,324,110	5,793,570

連結損益計算書

(千円)

POINT

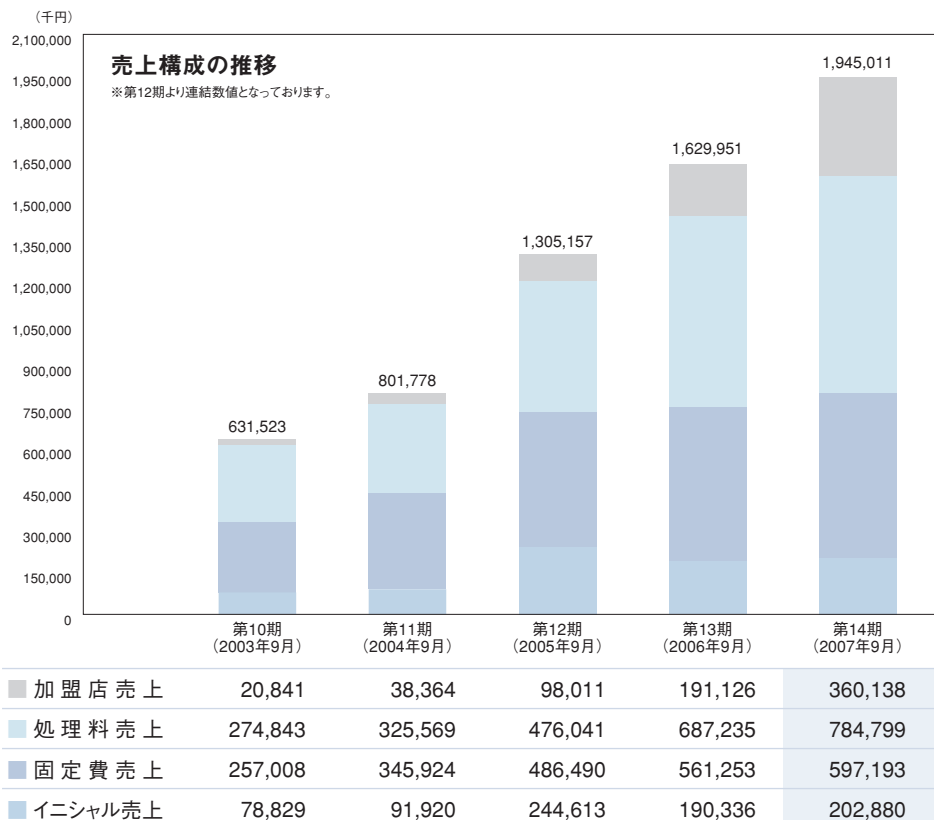
3

項目	第13期 自 2005年10月 1 日 至 2006年 9 月30日	第14期 自 2006年10月 1 日 至 2007年 9 月30日
売上高	1,629,951	1,945,011
売上原価	279,287	318,497
売上総利益	1,350,663	1,626,514
販売費及び一般管理費	827,385	984,589
営業利益	523,277	641,925
営業外収益	16,031	4,707
受取利息	14,501	3,643
受取配当金	536	93
為替差益	46	—
受取賃借料	426	319
その他	521	650
営業外費用	3,958	722
為替差損	—	24
株式交付費	3,219	227
その他	739	471
経常利益	535,350	645,909
特別損失	10,119	53
固定資産除却損	5,788	53
本社移転費用	4,331	—
税金等調整前当期純利益	525,230	645,855
法人税、住民税及び事業税	202,884	234,534
法人税等調整額	18,044	34,109
当期純利益	304,302	377,212

売上高

第14期の単体財務諸表の売上高との差分である96,424千円は、イブシロン株式会社の加盟店売上等を連結していることによるものです。

同社は、クレジットカード決済、コンビニ決済、プリペイドカード決済、オンライン銀行決済等の各種決済サービスを約2,400店の加盟店に提供しております。同社による各種決済処理サービスを当社の既存の加盟店に提供することで、サービスの付加価値向上と加盟店数の拡大のメリットを享受しております。



連結財務諸表〔2〕

POINT

4

連結キャッシュ・フロー計算書

第14期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ1,123,788千円増加し、4,469,858千円となりました。第14期における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

POINT

5

営業活動によるキャッシュ・フロー

第14期において営業活動の結果得られた資金は1,507,617千円（前期は1,396,227千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益645,855千円の計上と預り金1,225,160千円の増加によるものです。

POINT

6

投資活動によるキャッシュ・フロー

第14期において投資活動の結果使用した資金は290,277千円（前期は291,451千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出82,004千円、無形固定資産の取得による支出155,087千円、投資有価証券の取得による支出20,517千円、敷金の支出12,021千円及び預り保証金の返還による支出17,303千円によるものです。

POINT

7

財務活動によるキャッシュ・フロー

第14期において財務活動の結果使用した資金は93,526千円（前期は76千円の獲得）となりました。

これは、配当金の支払額104,799千円、ストックオプションの行使に伴う株式の発行による収入11,272千円によるものです。

4 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)

項目	第13期 自 2005年10月 1 日 至 2006年 9 月30 日	第14期 自 2006年10月 1 日 至 2007年 9 月30 日
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,396,227	1,507,617
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,451	△290,277
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	76	△93,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	△24
現金及び現金同等物の増加額	1,104,898	1,123,788
現金及び現金同等物の期首残高	2,241,170	3,346,069
現金及び現金同等物の期末残高	3,346,069	4,469,858

連結株主資本等変動計算書

当期（自 2006年10月1日 至 2007年9月30日）

(千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
前期末残高	649,491	909,413	718,739	△4,500	2,273,144	—	2,273,144
当期中変動額							
新株の発行	5,750	5,749	—	—	11,500	—	11,500
剰余金の配当	—	—	△106,511	—	△106,511	—	△106,511
当期純利益	—	—	377,212	—	377,212	—	377,212
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	24,050	24,050
当期中変動額合計	5,750	5,749	270,701	—	282,201	24,050	306,251
当期末残高	655,241	915,163	989,441	△4,500	2,555,346	24,050	2,579,396

単体貸借対照表

(千円)

項目	第13期 2006年9月30日現在	第14期 2007年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	3,586,432	4,629,054
現金及び預金	2,368,852	4,141,949
売掛金	243,086	228,789
商品	62	167
貯蔵品	243	50
前渡金	17,946	154,074
前払費用	15,755	17,465
繰延税金資産	27,147	21,117
未収入金	9,562	12,077
関係会社預け金	900,000	—
その他	13,539	63,333
貸倒引当金	△9,763	△9,971
固定資産	619,431	775,539
有形固定資産	85,474	124,514
建物	18,549	21,646
工具器具備品	66,924	102,867
無形固定資産	149,733	237,204
特許権	122	96
商標権	2,862	3,726
ソフトウェア	131,360	207,538
その他	15,387	25,842
投資その他の資産	384,223	413,821
投資有価証券	103,000	164,067
関係会社株式	118,295	118,295
従業員長期貸付金	1,306	306
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	2,072	4,120
長期前払費用	72	4,570
敷金保証金	76,662	87,676
繰延税金資産	84,887	38,905
貸倒引当金	△2,072	△4,120
資産合計	4,205,863	5,404,594
(負債の部)		
流動負債	1,916,484	2,858,624
買掛金	37,393	49,370
未払金	56,346	53,220
未払法人税等	184,093	124,140
未払消費税等	28,742	20,916
前受金	2,432	2,568
預り金	1,583,139	2,588,343
前受収益	1,598	431
賞与引当金	22,739	17,922
その他	—	1,711
固定負債	20,952	3,649
預り保証金	20,952	3,649
負債合計	1,937,437	2,862,274
(純資産の部)		
株主資本	2,268,425	2,518,270
資本金	649,491	655,241
資本剰余金	909,413	915,163
利益剰余金	714,020	952,364
自己株式	△4,500	△4,500
評価・換算差額等	—	24,050
その他有価証券評価差額金	—	24,050
純資産合計	2,268,425	2,542,320
負債純資産合計	4,205,863	5,404,594

POINT

1

投資有価証券

長期的な取引関係の構築のため、当社の重要顧客であり有望な成長企業でもある8社に対して合計164,067千円を出資・保有しております。

POINT

2

関係会社株式

現在100%子会社であるイブシロン株式会社の株式を、2005年5月に取得したことによるものです。

1

2

単体財務諸表〔2〕

POINT

3

イニシャル売上

新規に事業者様から当社サービスをご導入いただく際に頂戴するフロー型収益で、売上全体の約1割を占めます。
第14期は、新規加盟店が順調に増加したことにより、前期に比べ5.3%増加し、202,930千円となりました。

POINT

4

加盟店売上

代表加盟サービスにおいて、加盟店の売上代金をまとめて入金する際に得る、売上代金に対する手数料を売上計上しており、売上総利益率は85.4%となります。（一部の代理店に対するキックバックを加盟店売上原価に計上しております。）
代表加盟サービス利用加盟店数が好調に増加しているため、前期比107,728千円増加いたしました。

POINT

5

経常利益

当社の収益構造は「ストック＆トランザクション」であるため、売上原価と販売費及び一般管理費からなる費用の売上高に占める比率は、経年低下する特徴があります。
なお、売上高経常利益率は第10期の18.3%から第14期の32.5%まで上昇しており、引き続き上昇トレンドにあります。

配当金について

当社は、利益配分につきましては、内部留保を継続するとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、配当性向の目標を「連結当期純利益の35%を目標」とする配当政策の基本方針を定め、平成18年9月期より期末配当を実施しております。
第14期の一株当たり配当金は1,500円としております。
なお、内部留保資金は、引き続き企業体質の強化及び積極的な事業展開に有効に活用していく所存であります。
また、会社法施行により配当に関する回数制限の撤廃等が行われましたが、配当に関する定款の定め、四半期配当の実施等に関しては、特段の変更を予定しておりません。

単体損益計算書

		第13期 自 2005年10月 1 日 至 2006年 9 月30日	第14期 自 2006年10月 1 日 至 2007年 9 月30日
項目			
売上高		1,596,546	1,848,587
イニシャル売上	3	192,636	202,930
ランニング売上		1,248,538	1,382,557
加盟店売上	4	155,371	263,099
売上原価		273,673	307,957
イニシャル売上原価		17,762	22,786
ランニング売上原価		230,154	246,827
加盟店売上原価		25,756	38,343
売上総利益		1,322,873	1,540,629
販売費及び一般管理費		815,055	961,373
役員報酬		62,085	49,539
給与手当		296,473	360,883
法定福利費		45,171	55,350
賞与引当金繰入額		22,739	17,922
貸倒引当金繰入額		6,961	8,606
減価償却費		44,695	71,854
支払家賃		42,099	58,980
業務委託費		69,392	57,738
その他		225,437	280,497
営業利益		507,818	579,255
営業外収益		26,214	22,959
受取利息		13,886	3,325
有価証券利息		600	—
受取配当金		536	93
為替差益		46	—
受取手数料		10,200	18,605
受取賃借料		426	319
雑収入		519	615
営業外費用		3,958	722
為替差損		—	24
株式交付費		3,219	227
雑損失		739	471
経常利益	5	530,074	601,492
特別損失		10,119	53
固定資産除却損		5,788	53
本社移転費用		4,331	—
税引前当期純利益		519,954	601,438
法人税、住民税及び事業税		202,704	221,071
法人税等調整額		18,044	35,512
当期純利益		299,206	344,855

単体株主資本等変動計算書

当期(自 2006年10月1日 至 2007年9月30日) (千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
前期末残高	649,491	909,413	714,020	△4,500	2,268,425	—	2,268,425
当期中変動額							
新株の発行	5,750	5,749	—	—	11,500	—	11,500
剰余金の配当	—	—	△106,511	—	△106,511	—	△106,511
当期純利益	—	—	344,855	—	344,855	—	344,855
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	24,050	24,050
当期中変動額合計	5,750	5,749	238,344	—	249,844	24,050	273,894
当期末残高	655,241	915,163	952,364	△4,500	2,518,270	24,050	2,542,320

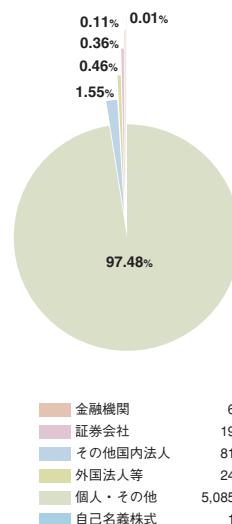
株式の状況

発行可能株式総数	256,000株
発行済株式の総数	85,372.8株
株主数	5,216名

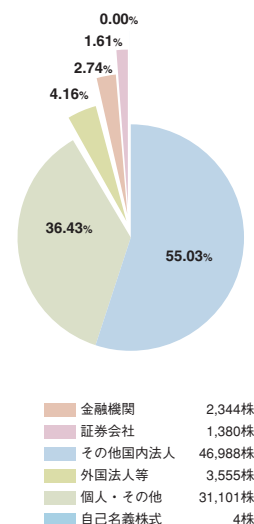
大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)
GMOインターネット株式会社	44,624	52.2
相浦 一成	3,200	3.7
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ビーエルシー	1,357	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,268	1.4
野村證券株式会社	681	0.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	507	0.5
辻本 昌義	472	0.5
ユービーエス証券会社	360	0.4
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビーアールディ アイエスジー エフイーイーエーシー	346	0.4
郭 宝樹	336	0.4

所有者別株主数



所有者別株式数



会社概要

会社名	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 (英語表記: GMO Payment Gateway, Inc.)
設立年月	1995年3月
所在地	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-9-5 渋谷スクエアA 12F
資本金	6億55百万円
資本準備金	9億15百万円
従業員数	73名 (連結)
事業概要	クレジットカード決済処理サービス及び付帯する一切のサービス
加入団体	社団法人 日本クレジット産業協会(JCCIA) 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会(JAMPA)
連結対象子会社	イブシロン株式会社

役員構成(2007年12月19日現在)

取締役会長	熊谷 正寿
代表取締役社長	相浦 一成
専務取締役	村松 竜
取締役	谷口 秀晴
取締役	成田 透
取締役	木村 泰彦
取締役	大嶋 正
社外取締役	小名木正也
常勤監査役	神田 康弘
社外監査役	鈴木 章洋
社外監査役	安田 昌史
監査役	飯沼 孝壮

組織図(2007年12月19日現在)



※GMOインターネット株式会社 証券コード9449(東証一部)

- 代表取締役 会長兼社長 熊谷正寿
- 設立日 1991年5月24日
- 資本金 96億51百万円(2007年9月30日現在)
- 事業内容 インターネット活用支援事業(ネットインフラ事業)
インターネット集客支援事業(ネットメディア事業)
- 本社所在地 〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26-1
セルリアンタワー

株主メモ

事業年度	毎年10月1日から翌年9月末日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年9月末日 中間配当金 毎年3月末日
定時株主総会	毎年12月開催
公告方法	電子公告(http://www.gmo-pg.com/) ただし、電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
郵便物送付先 連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目7番1号 東京証券代行株式会社 代行本部 (お問い合わせ先) ☎0120-49-7009

(お知らせ)

当社の株主名簿管理人である東京証券代行株式会社は、平成19年11月26日をもって所在地を「東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)」に移転いたしました。なお、ご郵送によるお手続きをなされる場合には上記郵便物送付先へご送付下さいますようお願い申し上げます。

株式手続きのご案内

当社株式に関する各種手続きは上記株主名簿管理人において取り扱っております。詳細は東京証券代行株式会社のホームページをご覧ください。

< 名義書換・配当金などに関するお問合せ >

<http://www.tosyodai.co.jp/>

TEL.0120-49-7009

IRサイト紹介

当社ホームページでは株主・投資家の皆様に対して、
企業情報や財務情報をはじめとした当社の事業活動や動向を紹介しております。
当社をよりご理解いただくためにも、是非アクセスしてください。

URL <http://www.gmo-pg.com/ir/>



GMO ペイメントゲートウェイ株式会社

〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-9-5 渋谷スクエアA 12F

〒541-0053 大阪市中央区本町3-5-7 御堂筋本町ビル11F

URL <http://www.gmo-pg.com/>

TEL 03-3464-2740(東京本社)

06-6271-2237(西日本営業部)